社会資本総合整備計画　事後評価書(中間評価書)

令和５年 11月２日　様式３

計画の名称	静岡市宅地耐震化推進事業（防災・安全）		
計画の期間	令和３年度～令和４年度（２年間）	交付対象	静岡市
計画の目標	近年、大地震や豪雨災害等が多発する中、大規模な谷埋め盛土地及び傾斜に腹付けした盛土地において、がけ崩れや土砂流出等による災害で宅地被害が生じている。 このような状況を踏まえ、第一次スクリーニングにおいて大規模盛土造成地があることが確認されていることから、安全性を把握するための第二次スクリーニング計画（優先度評価）を作成し、安心・安全で災害に強いまちづくりを推進する。		

計画の成果目標（定量的指標）

大規模盛土造成地の安全性把握に向けた優先度評価の達成率

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（R３当初）	中間目標値	最終目標値（R４末）	備考
① 静岡市における大規模盛土造成地の箇所数から算出する。 達成率（%）＝（大規模盛土造成地箇所における優先度調査実施箇所数／静岡市における大規模盛土造成箇所数）×100	0%		100%	
②				
③				

全体事業費	合計（A＋B＋C）	14百万円	A	14百万円	B	0	C	0	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	0.0%

事　後　評　価　（中　間　評　価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

市内部において評価を実施した後、学識経験者等の第三者で構成される静岡市公共事業評価委員会による審査を実施する。

事後評価（中間評価）の実施時期

令和５年度

公表の方法

委員会での審議結果等を市のホームページに掲載する。

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1　市街地整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R3	R4	R5	R6	R7	全体事業費（百万円）	備考
A13-001	宅地耐震	一般	静岡市	直接	静岡市	－	－	大規模盛土造成地の変動予測調査（静岡市）	第一次スクリーニング及びマップの更新、第二次スクリーニング計画作成	静岡市						14	
															小計（市街地整備事業）	14	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） R3	R4	R5	R6	R7	全体事業費（百万円）	備考
														合計		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										R3	R4	R5	R6	R7		
												合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

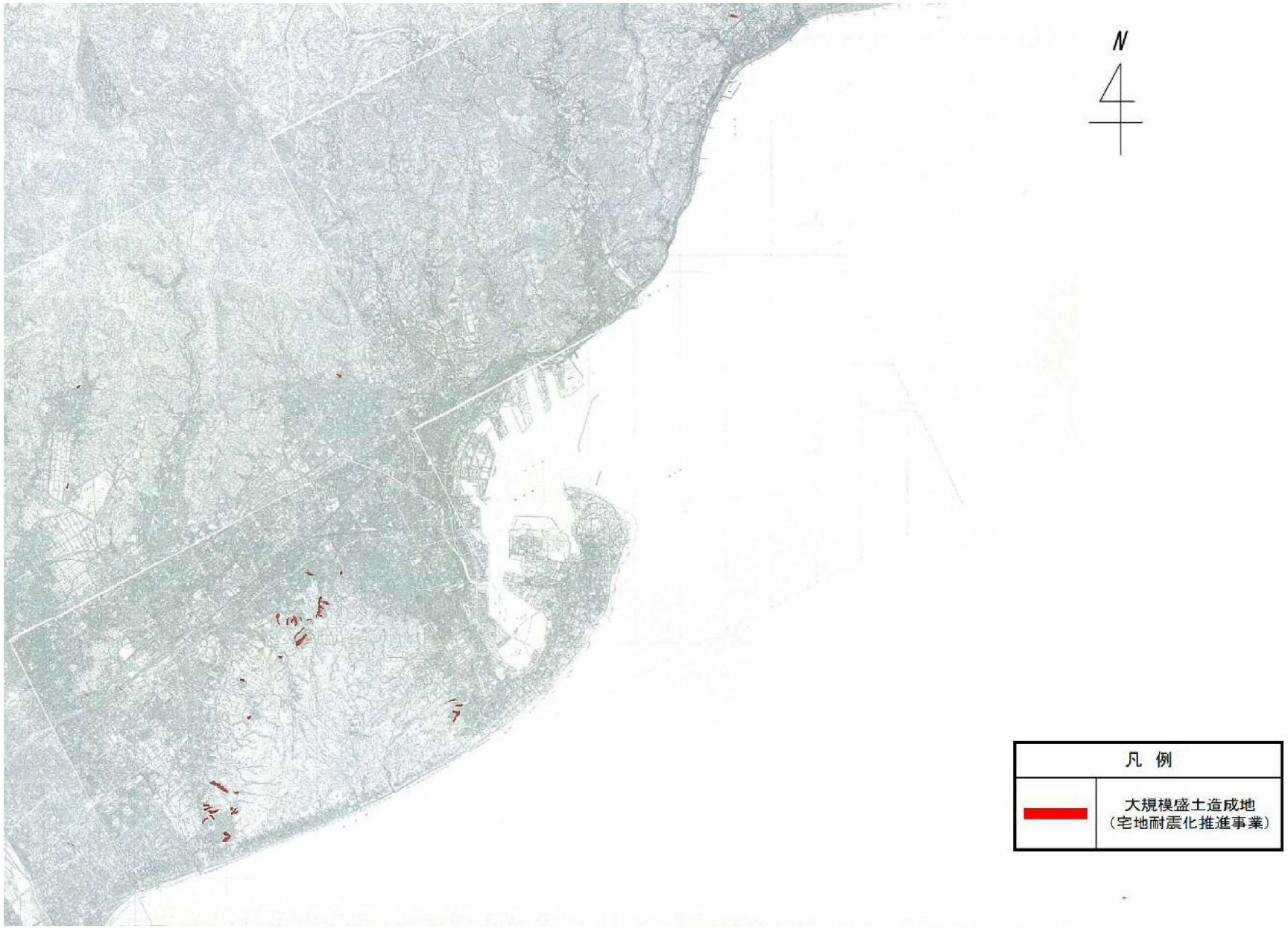
※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	■第二次スクリーニング計画作成 今回抽出した大規模盛土造成地66箇所において、優先度評価をした結果、ランクAが34箇所で全体の半分以上となり、特に、ランクA1とA4が多かったため、「ランクA」に特化してガイドラインに記載されている「滑動崩落や盛土変形の危険要因」の有無を指標とし、具体的には現地調査の時点で「恒常的な湧水」や「擁壁の傾倒や幅の広い開口亀裂等」が複数確認され、且つ「変状が円弧状分布」する箇所はより優先度が高いと判断した。				
Ⅱ定量的指標の達成状況	指標①（優先度評価の達成率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標②（）	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標③（）	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）					

３．特記事項（今後の方針等）

■安心・安全で災害に強いまちづくりを推進するための本事業の成果指標は達成

第二次スクリーニングの実施に向けて、『第二次スクリーニング実施検討のための調査実施』『「経過観察」における観察内容・手法の検討実施』『学識経験者による検討会の実施』を行う。

計画の名称	静岡市宅地耐震化推進事業（防災・安全）		
計画の期間	令和３年度～令和４年度（２年間）	交付対象	静岡市